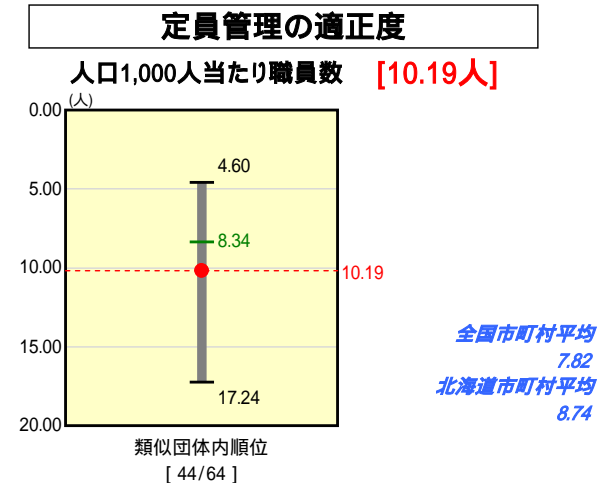
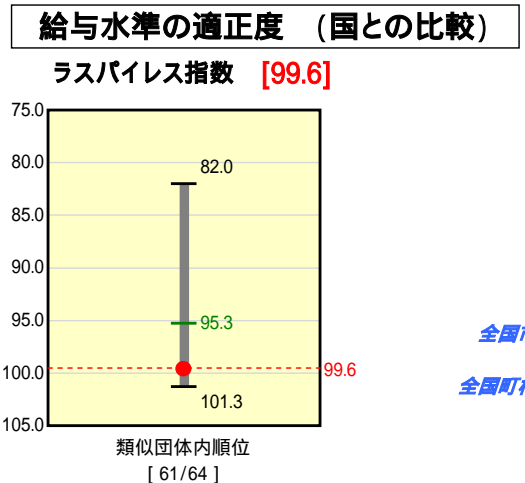
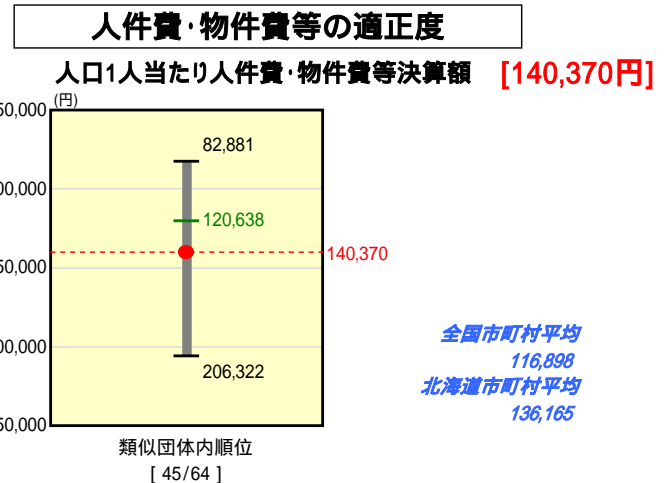
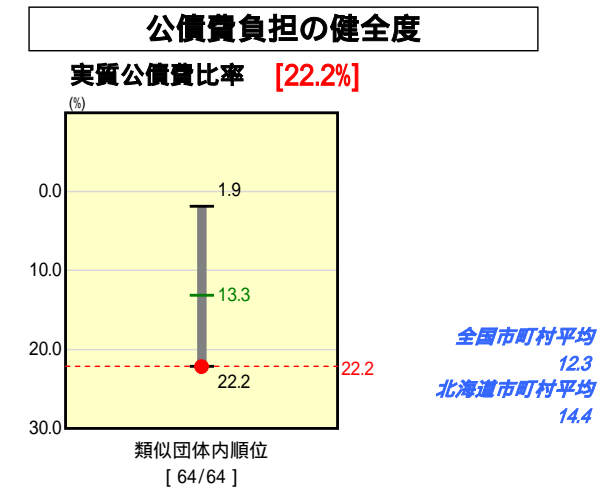
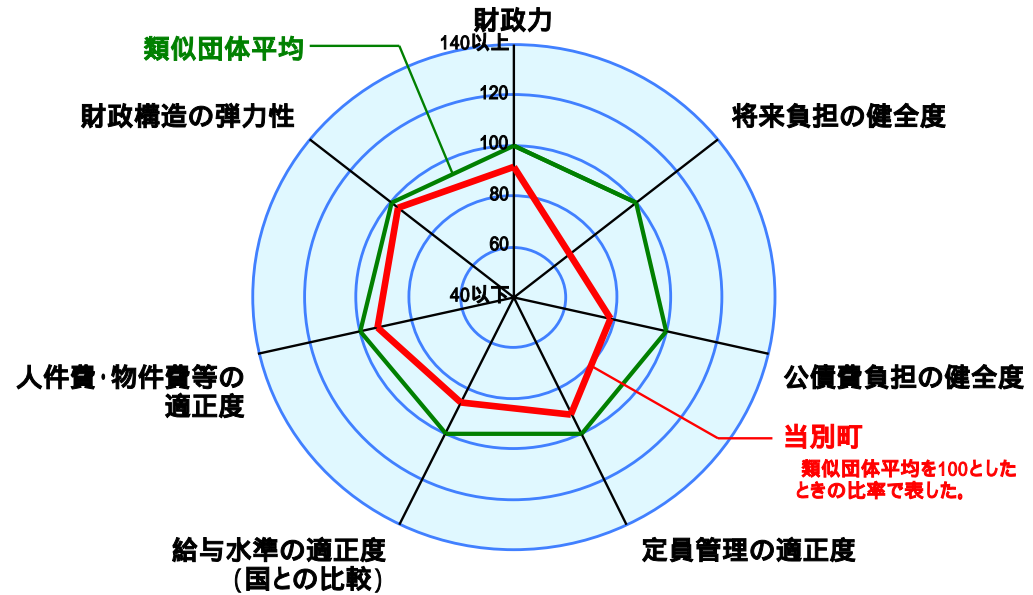
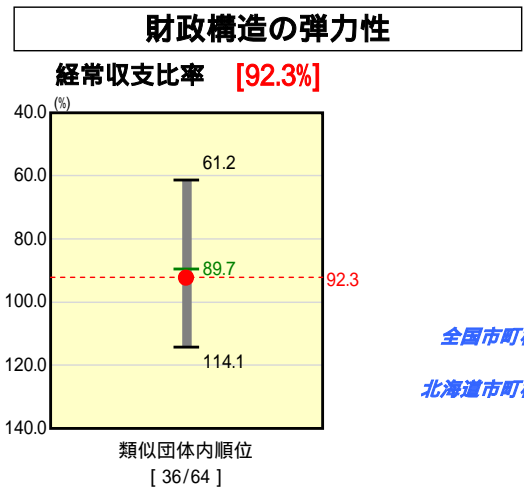
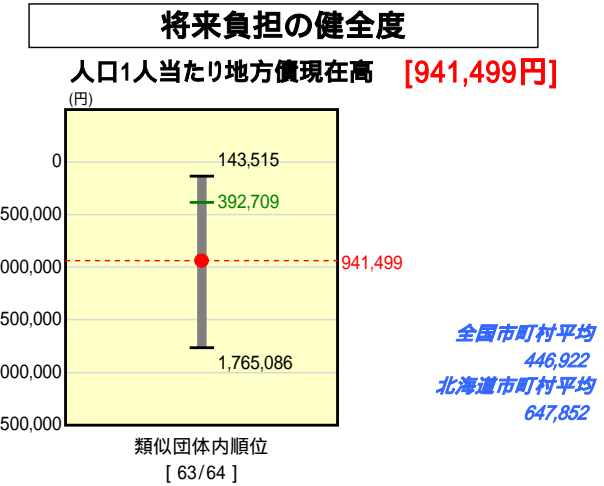
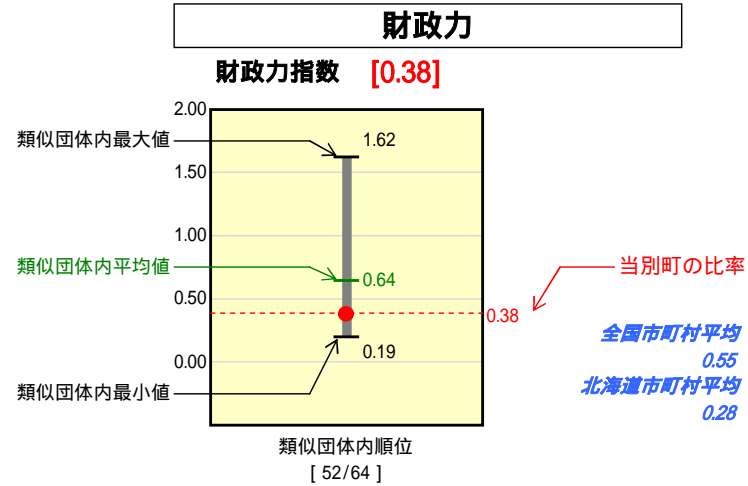


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 当別町

人口	19,231 人(H20.3.31現在)
面積	422.71 km ²
歳入総額	9,194,521 千円
歳出総額	9,026,828 千円
実質収支	167,693 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

分析欄

財政力指数
北海道平均は上回っているが、類似団体平均を下回る指数となっている。退職者不補充による人件費抑制や事務事業の見直しにより歳出を削減する一方、収納体制の強化、使用料・手数料の見直しによる歳入確保に努める。

経常収支比率
前年度と比較し0.7%低下の92.3%と改善しているが、類似団体平均を上回っている。比率が高い要因である公債費については、平成19年度をピークに緩やかではあるが減少する見込みであり、今後も公債費負担適正化計画に基づいた新規発行地方債の抑制により公債費の縮減を図り、比率の低下に努める。

ラスパイレス指数
類似団体を上回っている。今年度も退職者不補充(3年間で 6.8%)及び職員の期末勤勉手当の削減(管理職 55%、一般職 45%)等により人件費の抑制に努めており、今後も類似団体平均水準を目標に定員管理の適正化に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
北海道平均に近い額ではあるが、類似団体平均は上回っている。主な要因は人件費及び維持補修費であり、定員管理の適正化や事務事業の見直しによる行政コストの削減に努める。

実質公債費比率
地方交付税の大幅な削減による標準財政規模が縮小している一方で、人口急増時に社会資本整備のために発行した地方債の償還が増加しているため、類似団体を上回る比率となっている。公債費は平成19年度をピークとして緩やかではあるが減少する見込みであり、公債費負担適正化計画に基づき公債費の縮減に努め、平成24年度には18.0%を下回ることを目標とする。

人口1人当たり地方債残高
実質公債費比率と同様に人口急増時の社会資本整備のために発行した地方債により多額となっている。地方債残高については、平成15年度末の197億円をピークに減少しており、今後も新規発行地方債の抑制を図り、平成24年度末には130億円程度まで縮減するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づく定員管理の適正化に努めており、平成17年度から平成21年度までの期間内で23名(9.7%)の削減を目標としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。